

環境戦略と指標

YKK精神

「善の巡環」 他人の利益を図らずして自らの繁栄はない



企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより、社会からその存在価値が認められる。YKK創業者の吉田忠雄は、事業を進めるにあたり、その点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えました。事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって事業の発展を図ることが、お得意様、お取引先の繁栄につながり、社会貢献できると考えたのです。このような考え方を「善の巡環」と称し、常に事業活動の基本としてきました。私たちはこの考え方を受け継ぎ、YKK精神としています。

経営理念

「更なるCORPORATE VALUEを求めて」



YKKは、更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて、
7つの分野に新たなQUALITY（質）を追求します。

YKKグループが「善の巡環」の精神に基づく経営理念として掲げるのが「更なるCORPORATE VALUEを求めて」です。私たちはお客様に喜ばれ、社会に評価され、社員が誇りと喜びを持って働ける会社でありたいと考えています。そのための手段として、商品、技術、経営の質を高めていきます。そして、これらを実践するにあたって常に根底にあるのが「公正」であり、これをあらゆる経営活動の基盤としています。

パーパス

「Architectural Productsで社会を幸せにする会社。」

Architectural Productsで
社会を幸せにする会社。
— We Build a Better Society Through Architectural Products —

いつの時代も私たちは、建築文化の根幹にあるArt（美しさ）とTechnology（技術力）にこだわり続けながら、好奇心と探究心により、価値ある建築パーツ「Architectural Products」を生み出し、人と自然、未来をつなぎ、幸せな社会を実現します。

YKK APのパーパスには、私たちの商品やサービスを通して社会に貢献する会社でありたいという想いが込められています。住宅やビルの構成要素である「Architectural Products（建築用工業製品）」で、お客様やお取引先の想いに応え続けること。それによって、お客様やお取引先、そして社会に貢献する会社であり続けること。「YKK AP」という社名に込めた想いを受け継ぎながら、変わりゆく社会の中で必要とされる存在であり続けたいと考えています。

[理念について、詳細情報はこちら >](#)

環境戦略と指標

トップメッセージ

Architectural Productsの進化で、 世界のリーディングカンパニーへ

本年4月、YKK APは新たな経営体制に移行しました。YKK AP創業者であり初代社長の吉田忠裕、二代目社長の堀秀充の後を継ぎ、事業を持続的に成長させていくという大役に、改めて身が引き締まる思いです。

社長就任にあたり、“2030年のありたい姿、あるべき姿”を世界のリーディングカンパニーと定め、達成のためのビジョン「Evolution 2030」を策定しました。以下の3つの方針に基づき、取り組みを進めていきます。

まず「地球環境への貢献」として、2030年度までに自社CO₂排出量80%削減（2013年度比）を目指します。2030年度までのサステナビリティ関連投資は国内外で合計500億円を予定しています。

次に「新たな顧客価値の提供」として、「外皮トータル断熱ソリューション」や省人化などに貢献する中層建築物向け「ユニタイズドCW（カーテンウォール）」の開発・提案を進めながら、ビジネスモデルの転換を図ります。加えて、1,000億円規模の海外投資により、売上高海外比率を現在の17%から30%に高めていきたいと考えています。さらに「社員幸福経営」を目指し、4月に「YKK AP 人権方針」を策定しました。多様な人材が活躍できる土壌づくりや社員への成長機会の提供などを進め、女性管理職比率も引き上げていきます。

全社員が主体的にこれらの施策に取り組むことで、売上高1兆円規模のリーディングカンパニーを目指します。

2022年度は、売上高が5,086億円と、2年連続で過去最高を更新しました。営業利益も前年比103%にあたる178億円と、4年ぶりの増収増益となりました。

現在、国による省エネ化支援強化策である補助事業の影響でリフォームや改装の需要が急増しています。想定を超える受注量の急増により納期遅延が発生し、お客様、お取引先の皆さまにはたいへんご迷惑をおかけしております。目下、生産設備を増強し需要に応えるよう努めているところです。同時に、製造現場における社員の負担を軽減すべく、自動化設備導入による省人化や外部への組立業務の委託など、あらゆる手段を講じています。来年度以降は物流・建築業界の人手不足が予測されます。対応策として、需要地の近くに商品の在庫を持ち、完成品に近い状態で現場に運ぶという構想を持っています。また設計や施工管理の技術者を確保するため、キャリア採用を増やししながら、技術者の育成にも注力します。

当社の強みは、社員の人柄です。YKKの精神である「善の巡環」、すなわち他人の利益を図る精神を自分のものとして行動できる人材が集まっています。従って、人材育成は重点課題の一つです。社員が働きがいを感じられるよう、給料体系の見直し、役職手当や資格手当の拡充などを積極的に行っています。

多様な人材とともに、世界のリーディングカンパニーを目指して「進化」していきます。



代表取締役社長

魚津 彰

〈環境への取り組み経緯と2050年の目指す姿〉



〈YKK AP環境経営方針〉

YKK AP環境経営方針

ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出
 ～人と自然が共生する未来へ～

YKK APは、次世代に対してより良い社会・環境をつくるために、
 技術革新による新しい価値の創造、環境負荷ゼロに挑戦します。

- バリューチェーン全体で環境課題解決への貢献と環境負荷低減に取り組みます。
- 環境課題として、気候変動、資源循環、水、生物多様性に取り組みます。
- 多様な人材を基盤とし、未来を見据えて新たな環境価値創出に取り組みます。

YKK AP環境政策委員長

YKK AP株式会社 代表取締役社長

魚津彰



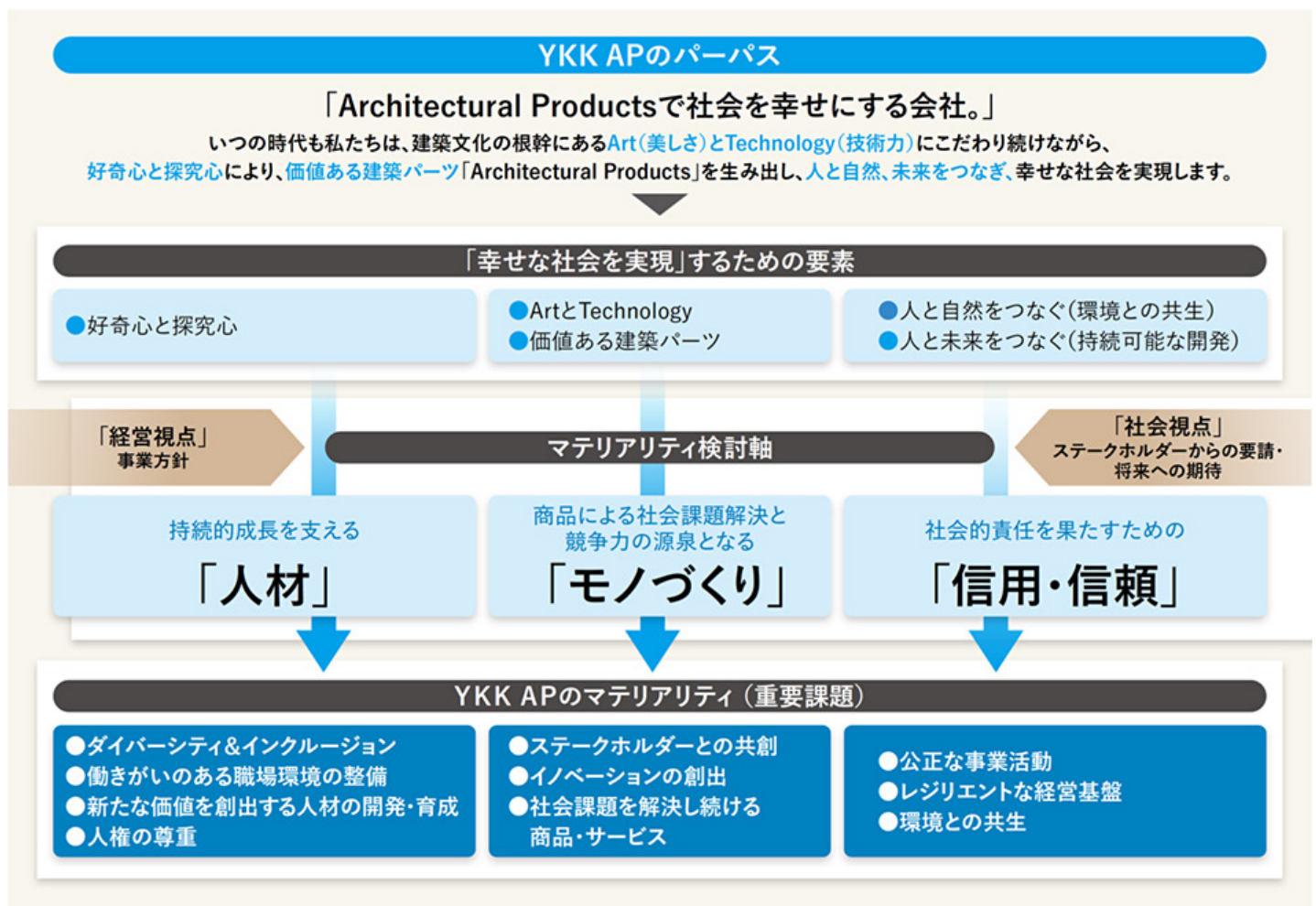
環境戦略と指標

マテリアリティと環境戦略

YKK APのマテリアリティやYKKグループ環境ビジョン2050をベースに、環境リスク・機会から環境重点課題を特定し、KPIを設定して具体的な取り組みを進めています。

YKK APのマテリアリティ

YKK APの持続的な成長を牽引するために、2021年度、パーパスをベースにマテリアリティ（重要課題）を特定しました。その一つとして「環境との共生」を掲げ、環境政策を展開しています。



YKKグループ環境ビジョン2050

YKKグループ全体で更に高いレベルの環境経営を実現するため、2019年4月、環境への取り組みの長期的な方向性を示す「YKKグループ環境ビジョン2050」を策定しました。

「気候変動への対応」「資源の活用」「水の持続的利用」「自然との共生」という4つの項目それぞれに対して、2050年の将来予測と目指す姿を踏まえ、YKK APの環境政策における重要課題の抽出、特定と環境行動計画への反映を行っています。

YKKグループ環境ビジョン2050

人と自然の未来をひらく

Towards a brighter future for nature and humanity



🌡️ 気候変動への対応

地球規模で起こっている気候の変動は、地球上に住むあらゆる生物にとって重要な問題となっています。この問題に対応することは社会の構成員としての責務であることから、CO₂をはじめとした温室効果ガスの削減や気候変動への適応に取り組みます。

💧 水の持続的利用

水は生命維持やあらゆる産業にとって欠かせない資源である一方、国や地域によって利用できる量や質が大きく変化します。社会との共存共栄を目指すわれわれにとって、地域と共に水資源を持続的に利用することは重要な課題であることから、取水量の削減や排水の環境負荷低減等に取り組みます。

♻️ 資源の活用

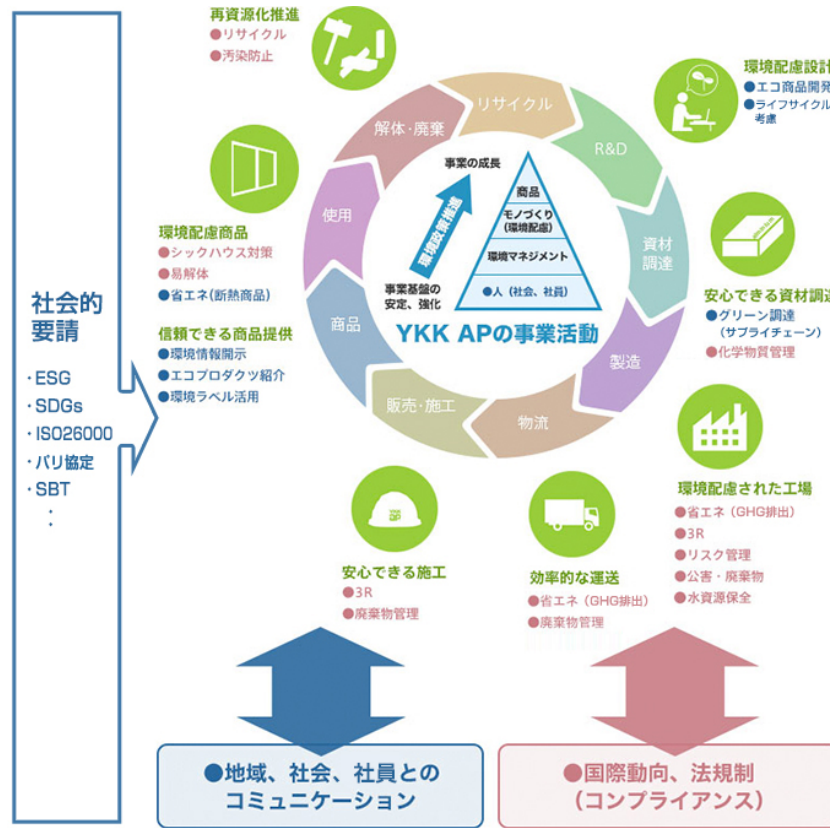
ファスナーや窓をはじめとした商品を作るメーカーとして、その材料となる各種の資源は不可欠な存在です。将来世代にわたり、われわれの商品を安定して提供していくためにも、限りある資源を最大限有効に活用するとともに、ライフサイクルを通じて発生する廃棄物を資源とする活動に取り組みます。

🌿 自然との共生

大気の安定や水の浄化、食料の提供、レクリエーションの場など、自然は豊かな生活に欠かせない存在です。将来世代にわたり、豊かな生活を残すため、自然保護や環境負荷の低減等に取り組みます。

YKK APの環境関連のリスク・機会

YKK APの事業活動に関わる環境関連のリスク（●）と機会（●）を以下のように抽出しました。機会については、社会にとっても自社の成長にとっても良いこと（社会にとってプラスとなる貢献●）なので、さらに伸ばしていくべき課題、リスクについてはその影響をさらに小さくする（地球環境負荷となるものを極力少なくする＝”ゼロ”をめざす●）ことで持続可能な社会に貢献できると考えます。



2023年度 YKK AP環境方針、行動計画

YKK APは、環境経営方針を受けて、環境マネジメントシステムを継続的に改善しながら、ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出するとともに、環境負荷ゼロに向けたグローバルな環境負荷低減活動を実践します。特に、以下の4つの環境課題について、目標を設定し、その達成に向けて行動します。

気候変動



温室効果ガス削減に寄与する商品や気候変動対策商品を積極的に開発・販売します。また、事業活動やバリューチェーンからの温室効果ガス排出ゼロに向けて、効率的なエネルギー使用と再生可能エネルギーの導入を推進します。

資源循環



資源投入量を最小化するために、材料の社内外循環利用と包装資材の削減に取り組みます。また、事業活動における廃棄物排出量の最小化に向け、分別の徹底と有価物化を進めます。

水



水の持続的利用に向け、事業活動における水の循環利用や排水の環境負荷低減に取り組みます。

生物多様性



自然と共生し、地域・社会に貢献する人材の育成と全員参加型環境活動を実践します。

環境戦略と指標

目標と実績

YKK APでは国際的なイニシアチブに賛同・加盟し、国際基準に基づいた目標・実績管理に取り組んでいます。

第6次中期環境事業計画（2021年度～2024年度）では、2050年のあるべき姿に向けて、バックカastingで2030年の目標、さらに2024年度に達成すべき中期到達目標を掲げ、そこから各年度の数値目標とアクションプランを設定し、取り組みを進めています。

国際的イニシアチブへの賛同・加盟

エコ・ファースト認定を取得	2023年4月
GXリーグへの参画	2023年4月
日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」への加盟	2023年5月
気候変動イニシアティブへの賛同	2022年6月
国連グローバルコンパクトへの署名	2021年5月
TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同	2019年5月
SBT（Science based Targets）イニシアチブの認定を取得	2019年1月 2021年2月更新

環境政策の目指す姿と指標

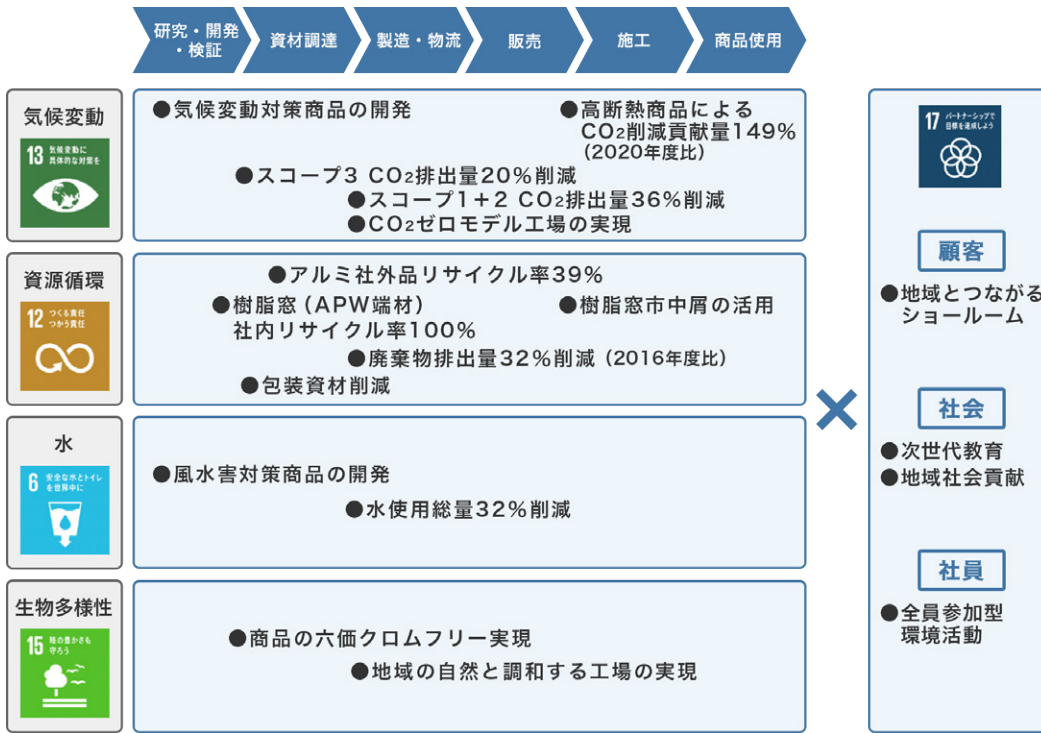
【対象】グローバル、【基準年】2013年度（廃棄物は2016年度）

テーマ	指標	2024計画	2030目標	2050年の 目指す姿	
方針	・社会の長期目標：SDGs、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー ⇒「ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出」			事業活動におけるライフサイクル全体を通して“環境負荷ゼロ”を実現	
環境課題	気候変動	CO ₂ 排出量 スコープ1+2 (千t-CO ₂)	275 36%削減	215 50%削減	商品、モノづくりにおける ライフサイクルCO ₂ ゼロ
		CO ₂ 排出量 スコープ3 (千t-CO ₂)	1,499 20%削減	1,315 30%削減	
	資源循環	アルミリサイクル率 ^{※1} (市中材・%)	39%	80%	再生可能、循環型材料の利用
		樹脂窓リサイクル率 ^{※2} (%)	100%	100%	
水	廃棄物排出量 (千t)	13.9 32%削減	12.3 40%削減		
	水使用量 (百万m ³)	8.5 32%削減	8.0 36%削減	水の最大限循環利用	

※1 アルミ原材料投入における市中リサイクル材の投入比率

※2 樹脂社内発生端材の社内での再利用率

2024年度環境目標（2013年度基準）



2022年度総括

環境経営方針で掲げる4つの環境課題「気候変動」「資源循環」「水」「生物多様性」で数値目標を掲げ、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを推進しています。

2022年度は自社CO₂排出量、廃棄物排出量、水使用量など重点テーマで計画を達成しました。一方、CO₂削減貢献量については、高断熱窓（樹脂窓・アルミ樹脂複合窓）の販売が好調に推移しましたが、計画までは達しませんでした。

※達成度・・・ ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未達 (> 90%) ×：未達

テーマ	指標	2022年度		
		計画	実績	達成度
環境コンプライアンス	公害・環境問題※2	0件	0件	○
環境人材	環境教育受講率※1	100%	100%	○
	SDGsアクション参加率※1	98%以上	夏：99% / 冬：98%	○
気候変動	商品のCO ₂ 削減貢献量※1	621千t-CO ₂ (2020比 133%)	594千t-CO ₂ (2020比 127%)	△
	自社CO ₂ 排出量※2	304千t-CO ₂ (2013比 ▲29%)	304千t-CO ₂ (2013比 ▲29%)	○
	エネルギー原単位※1	前年比 ▲3.0%	前年比 ▲3.8%	○
資源循環	廃棄物排出量※3	15.5千t (2016比 ▲24%)	15.4千t (2016比 ▲25%)	◎
	廃棄物原単位※3	2016比 ▲36%	2016比 ▲39%	◎
	廃棄物再資源化率※3	99%	99%	○
水	水使用量※3	9.3百万m ³ (2013比 ▲24%)	8.9百万m ³ (2013比 ▲29%)	◎
	水原単位※3	2013比 ▲39%	2013比 ▲44%	◎
生物多様性	社会貢献件数※2	各拠点 2件以上	116件	○

※1 YKK APグループ（国内）

※2 YKK APグループ（国内+海外）

※3 YKK APグループ（国内+海外製造拠点）

2023年度の数値目標とアクションプラン

2024年度までの目標達成に向け、2023年度は以下の数値目標を掲げ、その達成に向けたアクションプランに取り組めます。

テーマ	指標	2023年度 環境活動計画		
		計画	アクションプラン	
環境コンプライアンス	公害・環境問題 ^{※2}	0件	ISO14001規定類の改訂	
環境人材	環境教育受講率 ^{※1}	100%	次代を担う環境人材の育成と 全員参加の環境活動	
	環境アクション参加率 ^{※1}	98%以上		
環境課題	気候変動	商品のCO ₂ 削減貢献量 ^{※1}	864千t-CO ₂ (2020比185%)	温室効果ガス削減に寄与する商品の開発・販売 カーボンニュートラル技術開発 (省エネ・プロセス転換・創エネ・物流・材料)
		自社CO ₂ 排出量 ^{※2}	288千t-CO ₂ (2013比▲33%)	
		エネルギー原単位 ^{※1}	前年比▲4.5%	
	資源循環	廃棄物再資源化率 ^{※3}	99%	RPF製造・破砕機導入による廃棄物の有価物化
		廃棄物排出量 ^{※3}	14.3千t (2016比▲30%)	
		廃棄物原単位 ^{※3}	2016比▲47%	
	水	水使用量 ^{※3}	8.6百万m ³ (2013比▲31%)	水の循環利用推進
		水原単位 ^{※3}	2013比▲49%	
	生物多様性	社会貢献件数 ^{※2}	各拠点2件以上	地域・自然と共生する環境保全活動

※1 YKK APグループ (国内)

※2 YKK APグループ (国内+海外)

※3 YKK APグループ (国内+海外製造拠点)

環境戦略と指標

環境に関する社会的評価

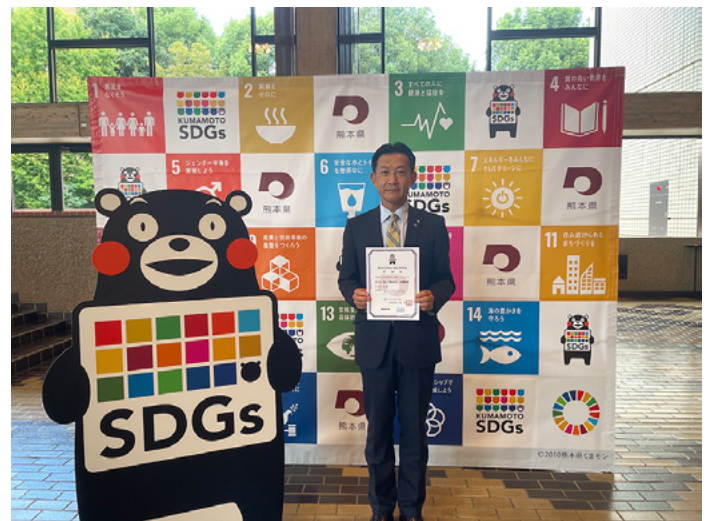
東北製造所の長年の地域に開かれた緑地づくりや植樹活動が表彰

東北製造所（宮城県大崎市）は、「世界農業遺産大崎耕土に浮かぶ『森の中の工場』」として、公益財団法人 都市緑化機構が主催する第11回「みどりの社会貢献賞」を受賞しました。東北製造所では、敷地内に環境保全のシンボルでもある約5万㎡の水公園や緑地帯など、約16万㎡の環境施設を保有。地域の環境づくりを進めるとともに、周辺の自然と調和しながら美しい田園風景を守り続けています。水公園はサクラやフジ、ツツジが咲き、季節を通して野鳥が飛来し、工場視察コースにもなっています。また、地域住民との交流や地域産業振興に積極的に参画し、地域との共生を進めています。



九州製造所が熊本県SDGs登録制度に登録

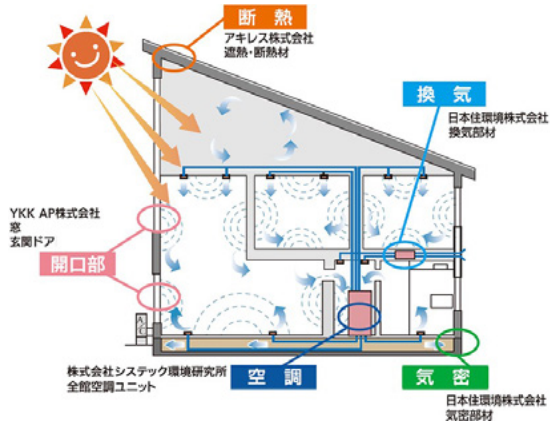
九州製造所（熊本県八代市）は、熊本県の「熊本県SDGs登録制度」に申請し、2022年9月に登録されました。本制度はSDGs達成に向けて積極的に推進する企業・団体を後押しし、県内のSDGsの取り組みのすそ野を広げるもので、九州製造所も趣旨・目的に賛同。事業活動を通じて社会課題の解決に積極的に取り組む姿勢を広く発信するため、第3期登録事業者として登録しました。九州製造所では今後も社員一人ひとりの活動とSDGsの17のゴール、169のターゲットの関連性を意識しながら、各部門がSDGsの達成に向けて「環境」「社会」「経済」の側面における取り組みを実践していきます。



©2019熊本県くまモン

4社共同提案の高性能全館空調システムが表彰

YKK AP住宅本部 中日本統括支社 北陸支社（富山県富山市）と株式会社システック環境研究所（主幹メーカー）、アキレス株式会社 断熱資材事業部、日本住環境株式会社が合同で、2022年度省エネ大賞の製品・ビジネスモデル部門で資源エネルギー庁長官賞（建築分野）を受賞しました。受賞テーマの「中小工務店向け支援型高性能全館空調システム（エクセレントハウジングシステム）」は“高断熱、高气密＋全館空調”を基調とし、全館空調導入経験のない工務店でも、4社の支援により実現するスキームを確立。これがZEH住宅の普及に寄与するサービスであり、中小工務店向けに一層の普及拡大が期待できるとして評価されました。



環境戦略と指標

TCFDに基づく情報開示

YKK APは、持続的な成長を牽引するために2021年に定めたマテリアリティの一つに「環境との共生」を掲げ、脱炭素・循環型社会の促進、環境配慮商品の拡販など、環境負荷低減と気候変動の緩和と適応に貢献する活動を推進しています。

2050年の目指す姿である「事業活動におけるライフサイクル全体を通して“環境負荷ゼロ”を実現」に向け、ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出するとともに、グローバルな環境負荷低減活動を実践しています。

マテリアリティ「環境との共生」の中でも中核的な課題である「気候変動」では、2050年カーボンニュートラルに向けて、事業活動の全ての工程で温室効果ガスの削減や気候変動への適応に取り組んでいます。2019年1月にSBT認定取得、2019年5月にTCFD提言に賛同し、気候関連リスク・機会の両面において事業活動への影響を評価し、経営戦略に反映しています。

項目	活動内容	参照先																	
ガバナンス	YKK APは経営方針などの重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、ならびに監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により事業・業務執行を推進する体制をとっています。特に、サステナビリティ課題は社長を議長とする「ESG全体会議」によって全社の視点から方針を策定した上で、関連部門、国内外のグループ会社に展開し、部門横断的な活動を行っています。「ESG全体会議」の中で環境分野を管轄する「環境政策委員会」は、社長を委員長としており、経営視点で気候変動を含む環境方針・戦略を策定・承認し、進捗状況を確認しています。その環境方針・戦略を「環境委員会」が国内外の製造・営業拠点へ展開し、相互内部環境監査で実施状況を確認しています。	環境推進体制																	
戦略	TCFD提言に沿って、気候変動問題がYKK APへ及ぼす重大なリスクと機会を特定・評価しています。 <table border="1" data-bbox="229 1189 1347 1731"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th colspan="2">当社への財務的影響</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">移行リスク</td> <td>評判</td> <td>カーボンニュートラル等、社会的要請事項への対応遅れによる企業価値の喪失</td> </tr> <tr> <td>市場</td> <td>エネルギー資源枯渇によるコスト増大</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物理的リスク</td> <td>緊急性</td> <td>自然災害による被害増加、サプライチェーンの分断</td> </tr> <tr> <td>慢性</td> <td>平均気温の上昇に伴い、自社工場の空調コスト増加や原材料価格の高騰による収益減少 降雨量減少による水不足での事業活動の制限</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">機会</td> <td rowspan="2">製品・サービス</td> <td>高断熱商品の需要増加</td> </tr> <tr> <td>脱炭素・資源循環商品（リサイクルアルミ等）の需要増加</td> </tr> </tbody> </table>	種類	当社への財務的影響		移行リスク	評判	カーボンニュートラル等、社会的要請事項への対応遅れによる企業価値の喪失	市場	エネルギー資源枯渇によるコスト増大	物理的リスク	緊急性	自然災害による被害増加、サプライチェーンの分断	慢性	平均気温の上昇に伴い、自社工場の空調コスト増加や原材料価格の高騰による収益減少 降雨量減少による水不足での事業活動の制限	機会	製品・サービス	高断熱商品の需要増加	脱炭素・資源循環商品（リサイクルアルミ等）の需要増加	気候変動
種類	当社への財務的影響																		
移行リスク	評判	カーボンニュートラル等、社会的要請事項への対応遅れによる企業価値の喪失																	
	市場	エネルギー資源枯渇によるコスト増大																	
物理的リスク	緊急性	自然災害による被害増加、サプライチェーンの分断																	
	慢性	平均気温の上昇に伴い、自社工場の空調コスト増加や原材料価格の高騰による収益減少 降雨量減少による水不足での事業活動の制限																	
機会	製品・サービス	高断熱商品の需要増加																	
		脱炭素・資源循環商品（リサイクルアルミ等）の需要増加																	
リスク管理	事業全般に関わるリスク評価・見直しを1回/年行い、「損害規模」・「発生頻度」で優先順位をつけ、各委員会が該当するリスクを管理しています。気候変動関連リスク（自然災害、環境規制等）についても重要リスクとして特定し、管理プロセスとして組み込み、環境委員会・危機管理委員会でグローバルに政策展開・モニタリングを行っています。	グローバルな環境経営度向上																	
指標及び目標	カーボンニュートラル実現を目指し、SBTに認定された中長期目標を設定し、達成に向けた環境行動計画を中期事業計画に合わせて策定しています。進捗は統合報告書・環境報告書で開示しています。	気候変動																	

環境戦略と指標

「エコ・ファーストの約束」と進捗状況

YKK APは、2023年4月5日、環境省が環境の分野において「先進的、独自的でかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業（業界における環境先進企業）であることを認定する「エコ・ファースト企業制度」において、「エコ・ファースト企業」に認定されました。

YKK APは、2050年の目指す姿として「事業活動におけるライフサイクル全体を通して“環境負荷ゼロ”を実現」を掲げています。その実現に向け、ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出するとともに、グローバルな環境負荷低減活動を実践しています。特に、「気候変動」「資源循環」「水」「生物多様性」の4つの環境課題について目標を設定し、その達成に向けた取り組みを推進しており、こうした取り組みを「エコ・ファーストの約束」として宣言しました。

YKK APの「エコ・ファーストの約束」 [詳細はこちら >](#)

1. 2050年カーボンニュートラルに向け、事業活動の全工程で温室効果ガス削減や気候変動への適応に取り組む
2. 商品のライフサイクルを通じ廃棄物発生を抑制するべく、サーキュラーエコノミーの概念を取り入れ持続可能な資源の利用を進める
3. 自然との共生に向け、事業活動に伴う大気への排出物質の抑制・持続的な水利用の実現に取り組む
4. 事業活動の中で、生物多様性へプラスとなる取り組みを進めるとともにマイナスとなる影響を可能な限り小さくすることで、持続可能な社会づくりへ貢献する
5. さまざまな環境教育や意識啓発を通じ、次代を担う環境人材の育成に取り組む
6. 「商品」と「モノづくり」を通じ持続可能な社会づくりに貢献すべく地球環境負荷低減に関わる取り組みに対し、積極的な投資を進める
7. トップマネジメントによるグローバルな環境経営の強化に取り組む

「エコ・ファーストの約束」進捗状況

※達成度・・・ ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未達 (> 90%) ×：未達 ー：定性目標のため対象外

約束内容		2022年度計画	2022年度実績	達成度	取り組みの詳細
約束1	家庭・オフィスビル等の民生部門における高断熱窓の普及によるCO ₂ 削減貢献量を、2024年度までに2020年度比1.5倍（149%）※ ¹	2020年度比 133%	2020年度比 127%	△	気候変動 TCFDに基づく情報開 示 目標と実績
	事業活動による自社からのCO ₂ 排出量（Scope1+2）を2030年度までに2013年度比50%削減、温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ※ ³	2013年度比 29%削減	2013年度比 29%削減	○	
	サプライチェーンCO ₂ 排出量（Scope3）を2030年度までに2013年度比30%削減※ ³	2013年度比 10%削減	2013年度比 8%削減	×	
約束2	樹脂窓の製造工程で発生する端材について、2028年度までに、社内リサイクル率100%達成※ ²	53%	28%	×	資源循環
	2024年度までに、廃棄物排出量32%削減※ ⁴	2016年度比 24%削減	2016年度比 25%削減	◎	
	2024年度までに、国内・海外製造拠点のリサイクル率99%以上達成※ ⁴	99%	99%	○	
約束3	水使用量を2024年度までに、2021年度比24%削減※ ⁴	2021年度比 8%削減 （2013年度比 24%削減）	2021年度比 10%削減 （2013年度比 29%削減）	◎	水 環境負荷情報
約束4	2024年度までに、材料、部材、部品の六価クロムフリー化100%達成※ ¹	—	サプライヤーへのヒアリングの実施 内部、外部への説明会 実施 使用調査の実施	—	生物多様性 社会貢献活動
	国内・海外の全拠点において、環境保全活動を年間2件以上実施※ ³	各拠点2件以上	各拠点2件以上 （計116件）	○	
約束5	従業員への環境自覚教育、全員参加型環境アクション※ ¹	環境教育受講率100% 環境アクション参加率 98%	環境教育受講率100% 環境アクション参加率 99%	○	環境人材
	子どもたちへの環境教育やボランティア活動※ ³	—	次世代教育支援 12件	○	社会貢献活動
約束6	地球環境負荷低減に関わる取り組みに対する積極的な投資※ ¹	—	1,872百万円	—	環境管理会計
約束7	トップマネジメントによるグローバルな環境経営の強化※ ³	公害・環境問題0件	公害・環境問題0件	○	グローバルな環境経営 度向上

※1：YKK APグループ（国内）

※2：YKK APグループ（国内製造拠点）

※3：YKK APグループ（国内+海外）

※4：YKK APグループ（国内+海外製造拠点）